

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員  
後久正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員  
後久正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,728,988	1,911,463	8,167,614
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,192	18,528	856,106
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	14,424	38,430	432,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,747	6,247	482,819
純資産額 (千円)	2,996,994	3,480,716	3,493,700
総資産額 (千円)	3,910,229	4,457,515	5,167,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	2.87	7.54	85.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.33	83.52
自己資本比率 (%)	76.6	78.1	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,692	4,661	638,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,792	107,478	286,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,113	19,231	24,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,857,556	2,075,511	2,195,880

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど消費マインドの低下も懸念され、2014年6月の日銀短観においては現状の景況感は悪化を示したものの、2014年度の企業の設備投資計画（全規模・全産業）は2014年3月の調査内容から6.5%上方修正されるなど、設備投資面において先行きに明るさもでてきております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、2014年5月9日に発表いたしました『2014年度～2015年度 2ヵ年経常利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度より、これまで以上に積極的な先行投資を行いつつも、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有する重要な年度と位置付けております。

特に、当連結会計年度におきましては、2014年5月22日発表の『平成26年3月期 決算説明会資料』のとおり、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを計画しております。

当第1四半期連結累計期間では、既存従業員の約2割にあたる新卒84名を増員し、2014年6月2日には新たに神戸営業所を設立いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など積極的な事業展開を図り、さらに当社連結子会社であるスターティアラボ株式会社においては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点「滝沢R&Dセンター」を設立するなど、継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック型売上高の安定的・計画的なさらなる積み増しと、そのために必要な他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの研究開発と、拠点・人材増員及び育成に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、フロー商材が好調に推移したこともあり、2014年5月22日発表の『平成26年3月期 決算説明会資料』における当第1四半期連結累計期間の当初計画を大きく上回り、売上高は1,911,463千円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は6,369千円（前年同四半期は営業損失15,773千円）、経常利益は18,528千円（前年同四半期は経常損失20,192千円）、四半期純利益は38,430千円（前年同四半期は四半期純損失14,424千円）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### (ウェブソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook(アクティブック)」（以下「ActiBook」といいます）や、「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エアールココアル)」（以下「COCOAR」といいます）、「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、COCOARの販売が好調に推移いたしました。2014年5月22日に新しくリリースした「COCOAR2(ココアルツー)」から実現しているトラッキング(紙面上に動画表示領域を固定し、アプリをかざす角度や距離によって、見える角度や表示サイズも変化する表現方法)機能が好評を博しております。さらに、2014年5月に配属された新卒社員全員をCOCOARの販売に充当するなど、販売人員を増加させたことも相まって売上を大きく伸ばすことができました。

ActiBookに関しましては、引き続き、社内文書の電子化を見据えた「CLM(クローズド・ループ・マーケティング)」を推進してまいりました。その結果、今までのCLM目的で導入いただけるターゲットが大手メーカー企業以外にも印刷会社市場に対しても広まってきております。

Web事業に関しましては、売上高は前年同期と同水準で推移しておりますが、Web制作やアクセスアップコンサルティングの製造・対応工程を見直し、効率化を進めることで利益率の改善を実現することができております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は401,241千円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は247千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)29,789千円)となりました。

#### (ネットワークソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ(デジタルリンク ネットレスキュー)」（以下「ネットレスQ」といいます）や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした重ね売りが順調に推移し、フロー収益が前年同四半期比で大きく上回る結果となりました。小企業向けITサポートサービスである、ネットレスQにつきましては、サポート範囲を限定化した廉価版のサービス「ネットレスQライト」を投入したことにより、堅調に件数を伸ばすことができました。

クラウド関連サービスにおきましては、さらなるサービス基盤の安定運用を実現するために、主にホスティングサービスのセキュリティ向上を目的とした設備投資を積極的に実施しております。そのため、売上は堅調に推移するものの、前年同四半期と比較しコストが上昇しております。しかしながら、新たなサービス開発についても進めていく方針であり、重要かつ積極的な先行投資と位置付けております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は558,040千円(前年同四半期比21.5%増)、セグメント利益(営業利益)は60,058千円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

#### (ビジネスソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材におきましては消費税の増税後という事もあり、2014年4月度こそ影響を受けましたが、その後は次第に回復し、当第1四半期連結累計期間では堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと入社後2年を経過した社員の成長を受け、売上高を伸ばし、堅調に推移いたしました。

MFP（MultiFunctionPrinter 複合機と同称）販売におきましては、キャリアプロデュース営業部の人員を増員し、さらなる教育環境の整備を行いました。また、MFPのメンテナンスサービスによるカウンター収益（ストック収益）が、前連結会計年度までの新規でのMFP販売が好調に推移したことでMIF（稼働保有台数）が増加し、増益につながっております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付に関しましては、拠点の人員配置転換や入社後2年を経過した社員の成長により販売効率がアップしたこともあり、堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は952,181千円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント損失（営業損失）は44,678千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）42,447千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,457,515千円、前連結会計年度末と比較して709,998千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少121,149千円、受取手形及び売掛金の減少438,650千円があったことなどによるものであります。

負債の部は976,799千円となり、前連結会計年度末と比較して697,014千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少163,716千円や未払法人税等の減少221,260千円、賞与引当金の減少68,669千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は3,480,716千円となり、前連結会計年度末と比較して12,983千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純利益38,430千円の計上や株主総会決議による配当金の支払75,959千円があったことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,075,511千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,661千円の収入となりました（前年同四半期は24,692千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益72,968千円、減価償却費65,545千円の計上がありました。その一方で、賞与引当金の減少68,669千円があったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは107,478千円の支出となりました（前年同四半期は52,792千円の収入）。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入50,202千円があった一方で、固定資産の取得による支出140,957千円や株式会社MACオフィス（持分法適用関連会社）に対する関係会社貸付による支出20,000千円があったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは19,231千円の支出となりました（前年同四半期は32,113千円の支出）。その主な内容はストックオプションの行使による収入56,728千円があった一方で、配当金の支払額75,959千円があったことなどによるものであります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は78名増加し、550名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において24名、ビジネスソリューション関連事業において52名増加したことによるものであります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は54名増加し、401名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において52名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,200	5,120,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,120,200	5,120,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～ 平成26年6月30日	56,000	5,120,200	28,364	824,315	28,364	809,315

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,119,100	51,191	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,120,200	-	-
総株主の議決権	-	51,191	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,340	2,126,191
受取手形及び売掛金	1,438,944	1,000,293
原材料	31,852	56,207
その他	387,607	204,736
貸倒引当金	53,909	50,855
流動資産合計	4,051,836	3,336,574
固定資産		
有形固定資産	105,758	112,869
無形固定資産		
ソフトウェア	467,578	513,911
のれん	30,733	27,833
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	502,543	545,976
投資その他の資産	507,375	462,095
固定資産合計	1,115,677	1,120,941
資産合計	5,167,514	4,457,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	618,250	454,533
未払法人税等	231,168	9,908
賞与引当金	152,234	83,565
その他	659,875	428,292
流動負債合計	1,661,528	976,299
固定負債		
繰延税金負債	11,785	-
その他	500	500
固定負債合計	12,285	500
負債合計	1,673,813	976,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,951	824,315
資本剰余金	937,114	965,478
利益剰余金	1,717,448	1,679,918
自己株式	215	215
株主資本合計	3,450,298	3,469,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,950	268
為替換算調整勘定	7,216	9,715
その他の包括利益累計額合計	42,166	9,984
新株予約権	1,235	1,235
純資産合計	3,493,700	3,480,716
負債純資産合計	5,167,514	4,457,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,728,988	1,911,463
売上原価	918,530	1,006,755
売上総利益	810,458	904,707
販売費及び一般管理費	826,231	898,337
営業利益又は営業損失( )	15,773	6,369
営業外収益		
受取利息	207	111
受取配当金	-	133
持分法による投資利益	1,607	3,445
受取保険金	-	3,147
助成金収入	-	3,530
引継債務償却益	1,632	1,621
その他	754	1,720
営業外収益合計	4,201	13,708
営業外費用		
為替差損	7,371	1,549
株式交付費償却	1,249	-
営業外費用合計	8,620	1,549
経常利益又は経常損失( )	20,192	18,528
特別利益		
投資有価証券売却益	8,198	49,565
保険解約返戻金	-	4,875
特別利益合計	8,198	54,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,994	72,968
法人税、住民税及び事業税	2,105	3,862
法人税等調整額	324	30,676
法人税等合計	2,430	34,538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	14,424	38,430
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,424	38,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	14,424	38,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,821	34,682
為替換算調整勘定	581	948
持分法適用会社に対する持分相当額	1,436	3,448
その他の包括利益合計	7,677	32,182
四半期包括利益	6,747	6,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,747	6,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,994	72,968
減価償却費	54,660	65,545
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,442	3,054
賞与引当金の増減額( は減少)	57,533	68,669
受取利息及び受取配当金	207	244
為替差損益( は益)	7,371	1,549
持分法による投資損益( は益)	1,607	3,445
投資有価証券売却損益( は益)	8,198	49,565
保険解約返戻金	-	4,875
売上債権の増減額( は増加)	200,077	441,409
たな卸資産の増減額( は増加)	16,426	24,354
仕入債務の増減額( は減少)	42,460	163,716
未払金の増減額( は減少)	89,786	136,685
未払消費税等の増減額( は減少)	27,566	1,528
その他	157,326	112,398
小計	166,097	240,789
利息及び配当金の受取額	635	1,919
法人税等の支払額	191,425	238,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,692	4,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	50,000	30
固定資産の取得による支出	82,078	140,957
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却による収入	27,343	50,202
関係会社貸付による支出	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	32,748	-
差入保証金の差入による支出	2,084	3,488
差入保証金の回収による収入	125	909
その他	7,733	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,792	107,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	39,395	75,959
ストックオプションの行使による収入	7,335	56,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,113	19,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,371	1,679
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,384	120,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	2,195,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,857,556	1 2,075,511

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,857,556千円	2,126,191千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	50,680千円
現金及び現金同等物	1,857,556千円	2,075,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,395	7.86	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,959	15	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース ン 関連事業	ネットワー ク ソリユース ン 関連事業	ビジネスソ リユース ン 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,355	459,254	898,379	1,728,988	-	1,728,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	65,929	120,053	186,177	186,177	-
計	371,549	525,183	1,018,432	1,915,165	186,177	1,728,988
セグメント利益 又は損失( )	29,789	69,047	42,447	3,189	12,583	15,773

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去186,177千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 12,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用12,583千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース ン 関連事業	ネットワー ク ソリユース ン 関連事業	ビジネスソ リユース ン 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	401,241	558,040	952,181	1,911,463	-	1,911,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,616	126,210	170,827	170,827	-
計	401,241	602,657	1,078,392	2,082,290	170,827	1,911,463
セグメント利益 又は損失( )	247	60,058	44,678	15,626	9,257	6,369

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去170,827千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 9,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用9,257千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円87銭	7円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	14,424	38,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	14,424	38,430
普通株式の期中平均株式数(株)	5,034,624	5,095,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	147,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

スターティア株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。